

人口

令和6年から2年連続で人口増

日本の人口は戦後増加を続けてきましたが、2008(平成20)年に1億2808万人となって以降、人口減少局面に入っており、2056年には1億人を下回ると見込まれています。

横浜市は、2025(令和7)年4月現在の人口が約377万人で、日本国内で最も多くの市民が暮らす基礎自治体です。

全国的に人口減少局面にある中、2021(令和3)年以降3年連続でマイナスだった人口増減数が2024(令和6)年に364人のプラスに転じ、2025(令和7)年も164人の人口増でした。これを社会増減数と自然増減数に分けてみると、社会増減数は1万8896人(転入15万2685人、転出13万4070人、その他増減267人増)の増加、自然増減数は1万8732人(出生2万1831人、死亡4万563人)の減少となっています。2024(令和6)年中の増減数と比べると、社会増減数は94人の増加、自然増減数は294人の減少となります(図1)。

東京圏内の移動が半数以上を占める

2024(令和6)年中の転入・転出を地域別にみると、神奈川県内と東京都、埼玉県、千葉県を合わせた東京圏内の転入・転出が多く、転入者の53・1%(8万608人)、転出者の62・9%(8万4264人)を占めており、△3656人の転出超過となっています。東京圏内をさらに地域別にみると、転入超過となったのは横須賀三浦地区が789人で最も多く、次いで川崎市(670人)、埼玉県・千葉県(581人)となっています。一方、東京都部以外(△1355人)、県央地区(△127

0人)、湘南地区(△640人)、相模原市(△358人)、県内その他(△24人)に対しては転出超過となっています。また、東京都部(△2049人)に対しては、2020(令和2)年から2022(令和4)年まで転入超過でしたが、2023(令和5)年から2年連続して転出超過となっています。東京圏外の他の道府県との転入・転出では、転入は増加、転出が減少した結果、転入超過数は前年より1014人多い1万1732人となっています。国外との転入・転出はともに増加し、転入超過数は前年と比べ1707人多い9654人となっています(図2)。

6区で人口が増加 増加数は港北区が最多

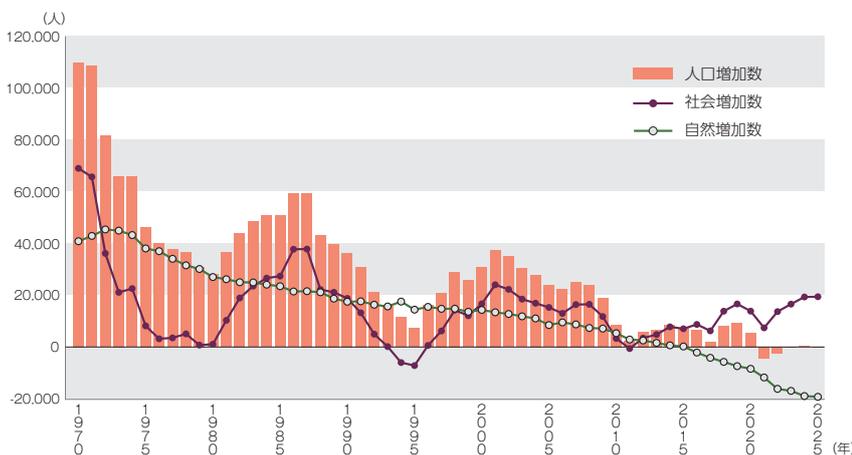
人口の動きを行政区別にみると、2024(令和6)年中は6区で増加、12区で減少しています。人口が増加した区では、港北区が2643人と最も増加し、次いで神奈川区2111人、鶴見区1863人の順となっています。増加率で見ると、西区(0・98%)、中区(0・86%)、神奈川区(0・85%)の3区が0・80%を超え、他の区と比べ高くなっています。減少した区では、港南区が△1699人(増加率△0・80%)と最も減少し、次いで金沢区△1284人(同△0・66%)、青葉区△1204人(同△0・39%)の順となっています。前年と比べ、緑区(17人↓△209人)、都筑区(421人↓△609人)では増加から減少に転じました。減少から増加に転じた区はありませんでした(図3)。

なお、2014(平成26)年から2024(令和6)年の間、神奈川区、港北区では毎年人口が増加し続けており、旭区、金沢区、泉区、瀬谷区では毎年減少を続けています。

外国人人口の増加

2024(令和6)年12月末現在、住民基本台帳に記載のある外国人の数は12万6757人で総人口の3・4%を占めています

図1 人口増加数の推移
人口動態と年齢別人口(横浜市政経局)



2025(令和7)年1月1日現在における年齢3区分別人口をみると、年少人口(0~14歳)が40万9,362人、生産年齢人口(15~64歳)が232万6,538人、老年人口(65歳以上)が93万4,895人となっています。年少人口は減少傾向にありますが、生産年齢人口は令和4年以降増加しています。老年人口は35,544人の増加で、総人口(年齢不詳を除く)に占める割合は25.5%となっています。また、老年人口のうち75歳以上は54万9,435人で老年人口の6割近くを占め、年少人口をも上回っています。

全国と比較すると、横浜市は生産年齢人口の割合が高く、老年人口の割合が低くなっています。また、全国、横浜市のいずれも老年人口が年少人口を上回っており、その差は拡大する傾向にあります(図5)。

外国人人口は全区で増加しています。増加数が最も多いのは鶴見区の16,833人で、中区(15,331人)が続いています。また、増加率が最も高いのは旭区(14.52%)で、神奈川区(12.34%)、金沢区(11.78%)と続いています。

行政区別にみると、外国人人口は全区で増加しています。増加数が最も多いのは鶴見区の16,833人で、中区(15,331人)が続いています。また、増加率が最も高いのは旭区(14.52%)で、神奈川区(12.34%)、金沢区(11.78%)と続いています。

国籍・地域別にみると、中国が4万5,215人(外国人人口の35.7%)と最も多く、ベトナムが1万3,388人(同10.6%)、韓国・朝鮮が1万2,984人(同10.2%)と続き、これらで全体の5割以上を占めています。また対前年増加数をみると、中国が26,999人と最も多く、続いてネパール20,622人、ベトナム18,422人となっています。

過去最大となりました。

対前年増加数は1万人を超え、1万7,844人(増加率9.3%)でした。過去10年間の外国人人口の推移をみると、2015(平成27)年に8万人を、2019(令和元)年には10万人を超える規模にまで増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年、3年と減少が続き10万人を割り込みましたが、2022(令和4)年には再び10万人を超え、2024(令和6)年は、総人口に占める割合とともに過去最大となりました。

老年人口割合は25.5%、
うち半数以上が75歳以上

図3 行政区別人口増加率(令和6~7年)
人口動態と年齢別人口(横浜市政経局)

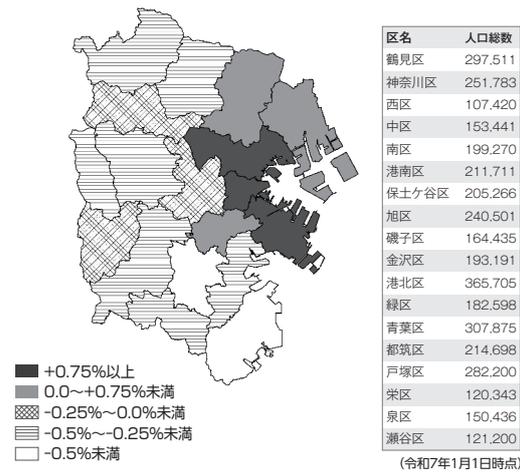


図2 地域別にみた転入・転出者数(令和6年中)
人口動態と年齢別人口(横浜市政経局)



図5 年少人口、生産年齢人口及び老年人口の割合の推移
[全国・横浜市](昭和57年~令和7年)
人口動態と年齢別人口(横浜市政経局)

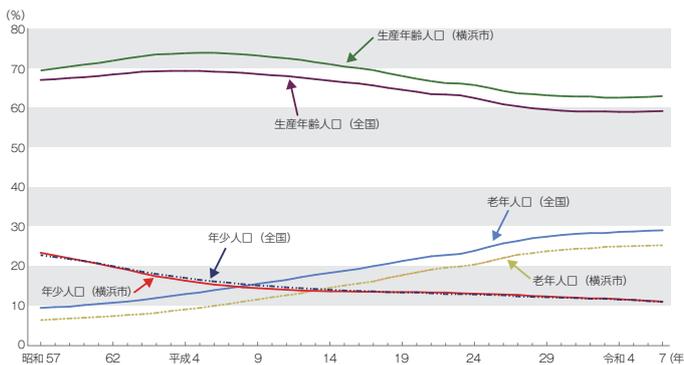
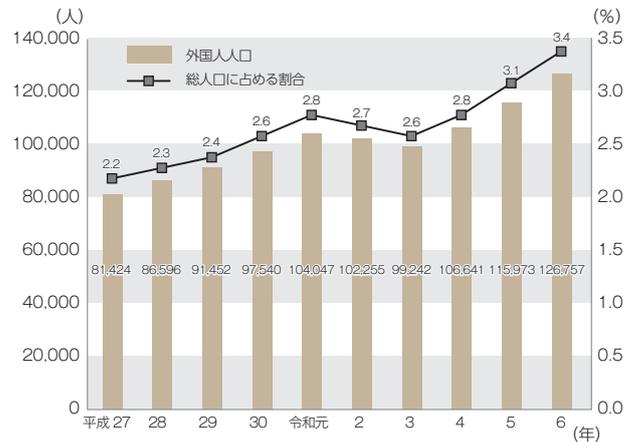


図4 外国人人口の推移(平成27年~令和6年)
人口動態と年齢別人口(横浜市政経局)



注1) 外国人人口は各年12月末現在
注2) 総人口は翌年1月1日現在の推計人口を使用